

AFRICAN DEVELOPMENT BANK GROUP

アフリカ開発銀行グループ



アフリカ開発銀行（AfDB）アフリカ経済見通し 2023 年版（AEO 2023）

“アフリカにおける気候変動とグリーン成長のための  
民間セクターファイナンスの動員”

登壇者

ケビン・チカ・ウラマ (Kevin Chika Urama)  
チーフエコノミスト代理兼副総裁  
アフリカ開発銀行

2023 年アフリカ開発銀行年次総会  
シャルム・エル・シェイク、エジプト  
2023 年 5 月 24 日

1. ご参加の皆様
2. 本日は、アフリカ開発銀行のアフリカ経済見通し 2023 年版（AEO 2023）（以下、「本報告書」）のテーマであり、年次総会のテーマでもある「アフリカにおける気候変動とグリーン成長のための民間セクターファイナンスの動員」についてお話できることを大変嬉しく思います。
3. 本報告書は 3 章で構成されており、第 1 章では、アフリカの経済パフォーマンスと見通しを概観し、第 2 章では、アフリカにおける気候変動対策とグリーン成長のための民間セクターファイナンス提供に焦点を当てている。第 3 章では、アフリカにおける気候変動対策とグリーン成長のために、自然資本をどのように活用できるかを論じています。そして、各ステークホルダーが進展を促進するために必要な行動に焦点をあてた提言を行っています。
4. 第 1 章 アフリカの経済パフォーマンスと展望

- 4.1 アフリカは世界金融情勢の引き締め、サプライチェーンの混沌、世界成長の低迷、COVID-19 パンデミックの影響、気候変動と異常気象の影響の拡大など、複数的な危機から大きな影響を受けております。
- 4.2 このような複合的危機による大きな変動と脆弱性にもかかわらず、アフリカ経済は目覚ましい回復力を示しており、2022年の実質 GDP 成長率の平均は 3.8%と推定され、2021年の 4.8%から低下しているが、世界平均の 3.4%を上回っています。
- 4.3 アフリカの平均成長率は 2023 年には 4%に回復し、2024 年には 4.3%に加速すると予測されています。
- 4.4 コンゴ民主共和国、コートジボワール、リビア、ニジェール、ルワンダ、セネガル及びウガンダの 7 カ国は GDP 成長率が 6.5%を超えており、2023 年から 2024 年にかけて世界で最も高い成長率 10 カ国に入ることが見込まれています。
- 4.5 アフリカの各地域や国グループごとに、成長の回復や見通しにはばらつきがあり、各国の気候変動・グリーン成長分野への民間投資をターゲットとし、一般化を避ける上で興味深い点であります。
  - 4.5.1 東アフリカは、より多様な生産構造に支えられ、COVID-19 パンデミック時に不況を免れた唯一の地域でした。GDP 成長率は 2022 年の 4.4%から 2023 年には 5.1%に上昇すると予測されています。
  - 4.5.2 中央アフリカの成長率は、COVID-19 パンデミックによる低迷の後、世界的な一次産品需要が回復し、国内情勢が改善して投資を支えるため 2023 年には GDP 成長率は 4.9%に緩やかになり、2024 年には 4.6%に安定すると予想されています。中央アフリカは主に原油、鉱物、木材などの商品の輸出国で構成されています。
  - 4.5.3 南部アフリカの成長率は、2021 年の GDP 成長率 4.4%から 2022 年には 2.7%に低下したが、2023 年には 1.6%にさらに減速し、2024 年には 2.7%に戻ると予想されています。
  - 4.5.4 北アフリカの GDP 成長率は 2023 年に 4.6%、2024 年に 4.4%に上昇すると推定されており、リビア（同地域の GDP の 6%）の急激な縮小とモロッコ（同地域の GDP の 20%）の干ばつの影響によるものであります。
  - 4.5.5 西アフリカの GDP 成長率も、2022 年の 3.8%から 2023 年には 3.9%へと緩やかに上昇すると予測されています。

- 4.5.6 経済的特徴という点では、非資源集約型経済、主に経済構造がより多様化した国々は回復力を維持する可能性が高く、平均 GDP 成長率は、2022 年の 4.4%から 2023 年には 5.0%、2024 年には 5.6%に上昇すると予測されています。
  - 4.5.7 観光依存経済は、2022 年には推定 8.4%成長し、2021 年からの勢いを維持したが、世界的な悪条件が続けば 2023 年には 4.9%、2024 年には 4.4%に減速すると予想されています。
  - 4.5.8 成長の主な要因や、地域や経済特性によって見られる差異についての詳細が記載されております。
5. しかし、各国の重要なマクロ経済のファンダメンタルズに課題が残っているため、こうした明るい見通しは慎重な楽観が求められています。
    - 5.1 米ドルの大幅な上昇を受け、アフリカの為替相場はまちまちとなり、2022 年にはアフリカのほとんどの通貨が米ドルに対して下落しました。
      - 5.1.1 27.1%の自国通貨高となったアンゴラを除くアフリカの主要商品輸出国は、2022 年の国際商品価格の上昇にもかかわらず、大幅に為替レートは下落しました。
      - 5.1.2 また、金利の上昇により、アフリカ諸国の借入コストは上昇しています。
    - 5.2 減価償却率もインフレの上昇につながり、すでに高騰しているアフリカのインフレを悪化させています。
      - 5.2.1 アフリカの平均消費者物価上昇率は 2021 年の 12.9%から 2022 年には 14.2%に上昇し、2023 年には過去最高の 15.1%にさらに上昇した後、2024 年には 9.5%に低下すると予測されています。
      - 5.2.2 これは外部環境が安定していれば、2019 年に 9.0%、2014 年から 2018 年にかけては 9.7%という COVID-19 パンデミック前のインフレ率に徐々に戻ることを示しています。
      - 5.2.3 インフレの急上昇は、干ばつ、公共投資の拡大といった国内要因に加えてより重要なことは、輸入インフレの直接的影響や原油・食料価格の上

昇、世界的なサプライチェーンの混乱といった外的要因-数カ国における構造的なボトルネックによる増幅を反映しています。

- 5.2.4 目標インフレ率よりも高いインフレ率を示す中央銀行は、先進国の金融政策を参考に積極的な金融収縮政策に乗り出しました。金融政策の効果は緩やかですが、成果を上げています。
  - 5.2.5 ロシアによるウクライナ侵攻がさらにエスカレートすれば、すでに緊張状態にあるサプライチェーンがさらに悪化し、最近の世界商品価格の下落が逆行する可能性があり、これはアフリカの商品純輸入国の成長に影響を与える可能性があります。
6. また、急激な為替レートの下落、高い財政赤字、世界的な金融引き締めにより、債務の脆弱性は悪化の一途をたどりました。
- 6.1 世界的な金融引き締めが既に高まっている債務の脆弱性にさらなる圧力をかけているため、いくつかのアフリカ諸国ではソブリン債務の苦境が、すでに制約されている財政収支に大きな圧力をかけ続けています。
  - 6.2 アフリカの公的債務の中央値は、債務救済イニシアティブのおかげで、2021年のGDP比68%から2022年には65%に低下すると推定されます。しかし、この比率はパンデミック前のGDP比61%より高く、2023年には66%までさらに上昇し、2024年には65%で安定すると予想されています。
  - 6.3 債務が発生するフローをみると、予測される為替レートの減価と高い赤字が、実質GDP成長率などの過去の要因よりも対外債務の動態に大きな累積的影響を与えることがわかります。
  - 6.4 また、利払い支出も、世界的な金融政策環境に沿った名目金利の上昇を通じ、債務増加に大きく影響する可能性があります。
  - 6.5 一般的に、世界的な金融情勢の逼迫は、各国の債務返済コストとソブリン・デフォルト（債務不履行）のリスクを高めています。金利の上昇により、アフリカ諸国の借入コストは上昇しており、これは米ドル建ての元本返済額の増加によってさらに深刻化し、その結果、債務返済額は全体的に高くなっています。
  - 6.6 政府歳入に占める対外債務支払総額の平均は、2015-19年と2020-22年の間にそれぞれ6.8%から10.9%に増加しました。

- 6.7 債務苦に陥るリスクが高い国の 2020 年～2022 年の対外債務返済額の中央値は、収入の 11.3%以上を占め、2015 年～2019 年の 8.6%から上昇しました。
- 6.8 利払いが減少した国でも、債務総額は COVID-19 のパンデミック前と比較して増加しており、これらの国々では 2020-22 年の債務サービスにおいて元本支払いが支配的であったことが浮き彫りになっています。
- 6.9 2023 年 2 月時点で債務苦に陥るリスクが高い、若しくは既に陥っているアフリカの 25 カ国は、債務返済の負担が最も増加しています。
- 6.10 ソブリン・デフォルトの可能性は金融セクターにとって重大な懸念事項であり、多くのアフリカ諸国は債務返済負担の高額かつ増大に直面しています。
7. 全体的には、目覚ましい回復力を示す一方で、アフリカの地域全体の国々の成長見通しやマクロ経済のファンダメンタルズには大きな異質性があります。投資家は、アフリカの数カ国の現況に基づいて各国の投資リスクを推定するという一般化のリスク (the risk of generalization) を避けるべきであり、アフリカには多様な経済構造、成長の可能性、投資環境を持つ 54 の主権国家があります。
8. アフリカ開発銀行は 2023 年 6 月に地域経済見通し報告書 (Regional Economic Outlook: REO) を、2023 年 7 月に国別報告書 (Country Focused Reports: CFR) を発行し、それぞれ 5 つの地域経済共同体とアフリカ 54 カ国の実績と見通しについて深く掘り下げた分析をする予定です。
9. 短中期的にはアフリカ経済全体で以下のような重要なリスクがあります：
  - 9.1 世界経済の成長鈍化とアフリカの主要輸出市場における需要軟化。
  - 9.2 高い金利、高い債務返済コスト、それに伴う債務苦と潜在的なソブリン・デフォルトのリスク。
  - 9.3 気候変動による物理的リスクは、極端な気候変動に関連する損失や損害コストを増大させ、各国の財政難を高めています。
  - 9.4 コモディティ商品への依存と価格のボラティリティは国内歳入の動員を抑制し続け、各国が中期的な開発プログラムを計画することを困難にしています。
  - 9.5 これらのリスクがアフリカの気候変動とグリーン成長のための民間セクターの資金調達にどのような影響を与えるかについては、報告書の中で説明され

ており、2023年6月と7月にそれぞれ発表される地域経済見通し（REO）と国別重点報告書（CFR）で地域レベルと国レベルでのより深い分析が提供されます。

10. 全体的には、アフリカ経済の方向性は依然として前向きで底堅いが、本報告書で説明されている世界情勢を考慮すると慎重な楽観論が必要です。
11. 本報告書の第2章では、アフリカにおける気候変動対策とグリーン成長のために民間セクターファイナンスを動員する革新的な方法を検討しております。
12. アフリカは気候変動対策とグリーン成長市場に対する有益な投資の機会を提供する国であり、経済発展の付加価値とグローバルな公共財を提供するという事実を強調しています。
13. まず第一に、アフリカにおけるグリーン成長の重要性を示しています。
  - 13.1 分析の結果、グリーン成長は、実質 GDP 成長率、気候変動レジリエンス、即応性と正の相関があることが示されました。従って、気候変動対策とグリーン成長の目標は相互に強化し合うものです。
  - 13.2 グリーン成長の成果が高い国は、経済成長率も高く、気候変動に対する回復力と備えており、気候変動の危機に対する脆弱性も低いです。
  - 13.3 従って、グリーン成長を追求することは、より大きな持続可能性と包括性、ひいては貧困削減につながるため、アフリカの自己利益に繋がります。
  - 13.4 グリーン成長とは、レジリエンスの構築、天然資源の効率的かつ持続可能な管理、資源生産性の向上、包括的開発を推進するための持続可能なインフラの促進を通じて、経済成長の機会を促進し、最大化することを意味しています。
14. しかし、私が“アフリカのグリーン開発パラドックス”と呼んでいるものがあります。
  - 14.1 アフリカは、世界におけるグリーン成長機会の現在及び将来のフロンティア市場です。アフリカには、経済的・社会的開発目標を早急に達成するための世界的なグリーン成長アジェンダを推進するために必要なものがすべて揃っています。

## 14.2 アフリカには:

- 14.1.1 2兆9,700億ドルの経済規模を誇り、世界で最も急速に成長している10カ国のうちの5カ国を占めています。
  - 14.1.2 現在の人口は14.2億人、2050年には24億人に達すると予想され、若くてダイナミックな人口を有しています。
  - 14.1.3 45%の再生可能エネルギーのポテンシャル（世界最高規模）、世界の未耕地のうちの約65%、世界の鉱物資源の30%等の莫大な天然資源を有しています。これについては、本報告書の第3章を参照いただきたい。
  - 14.1.4 炭素排出量の多いインフラは少ないです。
  - 14.1.5 インフラのプロジェクト・ファイナンスのデフォルト率が最も低いです。
  - 14.1.6 気候変動のスマート化とグリーン成長への移行に対する政治的意志が高まっています。
- 14.3 しかし、このような潜在的可能性があるにもかかわらず、気候変動とグリーン成長の機会、技術、市場を活用する上で、アフリカは他の国より遅れをとっております。
- 14.4 アキンウミ・アデシナ総裁が常々述べているように：アフリカは潜在力を食べることはできない。誰も天然ガスを吸ったり、原油を飲んだりできない（原文：Africa cannot eat potential. No one smokes natural gas or drinks crude oil）。
- 14.5 本報告書では、アフリカのグリーン成長指数のスコアは2010年から2021年の平均48.2と低く、東アジア・太平洋地域、中南米・カリブ海地域、北米、欧州及び中央アジアに遅れをとっていると指摘しています。
- 14.6 グリーン貿易、グリーン雇用、グリーン・イノベーション、グリーン投資といったすべてのグリーン成長の機会において、アフリカは他のどの地域よりも遅れています。
- 14.7 これらの主要指標の各大陸の世界平均シェアは以下の通りです：

- 14.7.1 2010年から2020年にかけてのグリーン貿易は約1.5%であり、他の地域では最低でも3%です。
  - 14.7.2 2010年から2020年にかけてのグリーン雇用の割合は約2.5%で、他の世界地域の半分以下です。
  - 14.7.3 グリーン投資の割合は約3.6%で、他の地域では最低でも6%です。
  - 14.7.4 天然資源の保護に関しては、アフリカは不正な資源や資金の流れとの闘いを続けているため、進展は依然として緩かである。
  - 14.7.5 効率的で持続可能な資源利用と社会的包摂に関して、アフリカは水、衛生設備、電気、クリーン燃料などの基本的なサービスや資源へのアクセスの改善、ジェンダー平等、社会的公平性の向上が順調に進んでいることにより他の地域とほぼ同等です。
- 14.8 全体として、アフリカはグリーン成長と持続可能性の目標達成の半分にも達していない状況です。
15. また、民間セクターはアフリカの気候変動対策やグリーン成長に対して、あまり積極的な投資意欲を示しておりません。
- 15.1 2019 - 2020年のアフリカ向け気候変動資金の295億ドルのうち、民間セクターからの気候変動資金の割合はわずか14%と、42億ドルに過ぎません。これは世界で最も低いシェアです。
  - 15.2 さらに、1ドルの公的気候変動資金に対し、アフリカが動員できたのはわずか0.16ドルであり、これも他の地域と比較して最も低い割合です。例えば、北米のレバレッジ比率は18.5ドルであり、南アジアと中南米では少なくとも0.5ドルでした。
  - 15.3 また、アフリカ経済見通し2022年版(AEO 2022)の報告書に示されているように、現在の世界的な気候変動資金モデルは気候の脆弱性や気候リスクとずれているため、気候変動に脆弱な国は気候変動の資金を得難いです。
16. 他方、アフリカの気候変動資金とグリーン成長のニーズはかなり高く、2030年までに国が決定する貢献(NDC)を適切に実施するためには、アフリカは平均2兆7,000億ドル、年間2,424億ドルの累積気候変動資金が必要です。



17. 民間セクターが資金ギャップを埋めるには、2030 年まで毎年 2,134 億ドルが必要になります。
18. 2030 年までに推定される気候変動資金のギャップを埋めるためには、アフリカへの民間セクターからの気候変動資金の流入を毎年最大 36%増加させる必要があります。
19. もう一つの課題は、民間セクターの資金調達手段と対象セクターが、それぞれ非譲許的融資と緩和策に偏っていることであり、これは気候変動に脆弱な国の債務脆弱性と適応能力に影響を与えます。
  - 19.1 民間セクターは、アフリカでの気候変動への投資に様々な資金調達手段を用いていますが、その 90% は非譲許的融資とエクイティです。
  - 19.2 これまでのところ、投資の約 74%は再生可能エネルギー案件を中心とするエネルギー関連であり、気候変動に対して脆弱性の高い他のセクターに対する投資は、気候変動全体の 4 分の 1 に過ぎません。
  - 19.3 AEO 2022 で議論された気候変動資金における緩和策への偏重が反映されています。アフリカにおける民間の気候変動資金は、緩和策に対する融資が多数を占め、適応策、損失と損害、その他持続可能なインフラ、運輸、農業等の包括的なグリーン成長目標と高いリスク調整後収益率を実現できる分野への投資はほとんど行われておりません。
20. 本報告書は、アフリカにおける気候変動案件の投資が、民間セクターに高い利益をもたらす大きな機会を提供するという事実を強調しています。
  - 20.1 アフリカの農業セクターとアグリビジネスは、3,000 億ドル規模（2022 年）と推定され、2030 年までに 1 兆ドル市場になる可能性があります。
  - 20.2 エネルギーセクターでは、再生可能エネルギーが依然として優先分野（世界の技術的可能性の 44.8%を占める）であるが、エネルギー効率の高い建物、低炭素輸送など注目すべき他の気候変動の投資機会もあり、2030 年までの市場規模は推定約 1 兆 300 億ドルにのびります。
  - 20.3 ICT 市場は 2020 年の 954 億ドルから今年末の 2023 年には 1,042 億ドルに成長すると予想されています。

- 20.4 トランスポーションセクターでは、電気自動車（EV）をリードする可能性を持っています。アフリカの半数以上の国が、電気自動車やバッテリーに使用されるリチウムイオン電池（LIB）の製造に必要な主要な鉱物（リチウム、コバルト、ニッケル、マンガン、グラファイト、鉄、リン酸塩など）を少なくとも1つは保有しています。
- 20.5 EV用バッテリーの需要は、2022年の販売台数約800万台から2030年には3900万台へと、毎年約22%増加すると予測されています。
21. しかし、金融イノベーションは、気候変動に対応したスマートでグリーンな市場にとって大きな可能性を秘めているが、アフリカではまだ十分に活用されていません。
- 21.1 過去10年間で、グリーン・ファイナンスやサステナブル・ファイナンス（ソーシャルボンド、グリーンボンド・ローン、サステナビリティ・ボンド、サステナビリティ・リンク・ボンド）、カーボンプライシング、デット・フォー・クライメート・スワップ、ブレンデッド・ファイナンスなどの革新的な資金調達手段が大きく成長した。
- 21.2 しかし、グリーン・ローンとソーシャル・ボンドがそれぞれ世界全体の2.5%と1.7%を占めた以外は、グリーン・ファイナンスにおけるアフリカのシェアは0.5%未満でした。
- 21.3 2006年から2022年の間に世界で発行された約2兆2,000億ドルのグリーンボンドのうち、アフリカが占める割合は約0.2%（47億ドル）に過ぎず、世界の地域の中で最も低い。
- 21.4 2021年に20億ドルと評された世界のボランタリー・カーボン・マーケットのうち、アフリカのシェアはわずか6.2%（1億2,300万ドル）です。
- 21.5 2016年から2021年にかけてのブレンデッド・ファイナンスに占めるアフリカの割合は41%で世界で最も大きく、次いで中南米の28%である。
- 21.6 デット・フォー・ネイチャーと気候変動スワップは、数十年前から様々な形で存在してきたが、近年、特にアフリカにとってソブリンローンの借入コストが高額になったことから需要が高まっています。しかし、アフリカではまだ十分に活用できておりません。
22. これらを活用するためには、公的な気候変動資金や、国の発展レベルを示す国民総所得（一人当たりのGNI）、物理的インフラや公共機関の質、市場規模、投資リス

クプロファイル、気候変動リスク指数など、民間セクターからの気候変動資金の動員に向けて取り組む必要があります。本報告書によると、一人当たりの GNI が高く、気候変動に対応した開発分野への公共投資が多く、公的機関や法規制、インフラの質が高い国ほど気候変動やグリーン成長分野への民間資金の流入が多く、他方、気候変動リスクや投資リスクプロファイルが高い国ほど民間投資が少ないことが分かっています。

23. 本報告書では、本報告書では、公的資金と民間資金との間に高い補完性があることを示しています。公共インフラへの投資が多い国ほど、気候変動とグリーン成長のための民間セクターからの資金を多く集めています。アフリカにおける気候変動とグリーン成長のための民間セクターの資金を促進するには、公共セクターもこれらのセクターへの投資を加速させる必要があるということを強調することが重要です。
24. 需要サイドの障壁としては：(i) 各国における実施可能な戦略と実施効果の欠如、(ii) 脆弱な規制構造と機関、(iii) 投資可能なプロジェクトパイプラインの不足、(iv) 国際市場へのアクセスの制限、などがあります。
25. 供給サイドの障壁としては：(i) 国際的な民間投資家によるアフリカ市場や実績に関する限られた経験、(ii) 情報の非対称性、(iii) 高い資本コストと必要収益率につながる高い投資リスクの認識、(iv) 上記の障壁に起因する信用格付けの低さ、などが挙げられます。多くのアフリカは外部の格付け機関（S&P、ムーディーズ、フィッチ）から投資適格以下の格付けを受けています。しかし、これらの格付けは主観的評価に基づいていることが多いです。
26. アフリカのソブリン格付けによるリスク認識とは異なり、アフリカは他の国と比較してもデフォルトリスクが最も低く、ムーディーズ・アナリティクスによる 14 年間の調査では、アフリカのインフラ投資におけるデフォルト率は 5.5%と世界で最も低いことが明らかになりました。2020 年、ムーディーズ・アナリティクスはその数字を更新しました。この報告書は、1983 年から 2018 年にかけて 8,000 件以上のプロジェクトを対象としています。それによると、アフリカのデフォルト率はわずか 1.9%と、主要地域の中では依然として最も債務不履行が少なく、東欧（12.4%）、中南米（10.1%）、北米（6.6%）、アジア（4.6%）、西ヨーロッパ（4.6%）とは対照的です。
27. UNDP の最近の調査によると、信用格付けがより客観的なリスク評価に基づいていれば、アフリカ諸国は 745 億ドル近い超過利息を節約できるとしています。
28. アフリカの市場は、認識から経験へと転換するタイミングなのです。

29. 国際及び国内の投資家は、アフリカの市場をよく理解し、現実に基づいた投資決定を行うために開発のための研究（R4D）に投資することを奨励します。
30. また、国際的な格付機関と連携するためにアフリカの格付機関を設立するよう求める声が高まっていることは、正しい方向への一歩です。
31. 第 3 章のアフリカにおける気候変動ファイナンスとグリーン成長のための自然資本では、アフリカにおける気候変動とグリーン成長の向けて民間セクターの資金調達を補完するために、自然資本をどのように活用できるかを説明しています。
32. アフリカは、包括的で持続可能なグリーン成長の移行に必要な資金調達を可能とする天然資源を豊富に保有していることを明らかにしています。
33. アフリカには、世界の鉱物資源の 30%、世界の未耕作地の 65%、世界で 2 番目に長く 2 番目に大きな川（ナイル川とコンゴ川）など、再生可能な天然資源と再生不可能な天然資源を豊富に保有しています。世界第 2 位の熱帯雨林（コンゴ盆地）、世界の再生可能エネルギーのポテンシャルは 44.8%あります。
34. アフリカの自然資本は、2018 年には 6.2 兆ドルと評価されました。しかし、アフリカの一人当たりの自然資本の価値は、1995 年の 4,374 米ドルから 2018 年の 2,877 米ドルへと、時間とともに減少しています。
35. 天然資源の地域的な保有量には大きなばらつきがあり、北アフリカが最大（27.1%）、西部（25.5%）、南部（20%）、東部（16%）、中部（11.2%）となっています。本報告書の第 1 章で論じた経済パフォーマンスや見通しと照らし合わせると、天然資源の保有量は各国の経済パフォーマンスの高さにはつながらないことがわかります。近年の複合的危機に対してより高い回復力を示した東・中央アフリカ地域は、天然資源に最も恵まれている地域ではありません。
36. 本報告書のもう 1 つの重要な点は、アフリカの自然資本投資が適切に活用されれば、気候変動とグリーン成長のための資金を支えることができることです。
37. パリ協定の下でのカーボנקレジット取引には十分な機会があり、アフリカが自主的な炭素市場と比較して、パリ協定の下での遵守的な炭素市場を発展させるために協調的な努力をする理由があります。AEO 2022 の報告書でも指摘されているように、パリ協定の過去の排出量と共通だが差異ある責任条項が正式に実施された場合、アフリカには最大 4 兆 8,400 億米ドルのカーボנקレジットがあります。

38. また、COP27 で議論された気候変動による悪影響の影響を最も受けている途上国に資金援助を提供するための損失と損害基金（Loss and Damage Fund）からの気候変動資金の機会もあります。
39. 各国が独自に NDC を実施するかわりにカーボンクレジットの取引を通じて削減できる可能性のあるコストは 2030 年には合計で年間約 2,500 億ドル、2050 年には年間 1 兆ドルに達する可能性があります。このように国際的に移転された緩和成果（ITMOs）の創出は、アフリカにとって大きなチャンスです。
40. また、昆明・モンリオール生物多様性条約協定の活用の可能性もあります。同協定は、発展途上国へ資金援助を 2025 年までに少なくとも年間 200 億ドル、2030 年までに少なくとも年間 300 億ドルに増やすことに焦点を当てています。
41. しかしながら、前国連事務総長のコフィ・アナン氏が指摘したように、守られた約束のみが重要な約束です。国際社会は、差し迫った気候変動による大災害を回避するために、気候変動というグローバル・コモンの課題に取り組むのであれば、これらの約束を守り、気候変動資金が最も気候変動に脆弱な国に届くようにすることで、気候変動とグリーン成長の移行を真剣に受け止める必要があります。世界的な会議や交渉、条約は、気候変動とグリーン成長の移行を早めるものではないです。資金を必要としている国に資金を提供することで、開発政策とプログラムを正しい方向に導くことができます。
42. アフリカの自然資本への投資を加速させることは、気候変動資金を拡大し、アフリカにおける気候変動とグリーン成長の移行を加速させることができます。
  - 42.1 グレート・グリーン・ウォール・イニシアチブは、サヘルの 11 カ国に恩恵を与え、植林による炭素隔離のための資金調達機会を提供し、2030 年までに 2 億 5,000 万トンの炭素を隔離し、1,000 万人の緑の雇用を創出することが可能となります。AfDB とパートナーによる「砂漠から電力イニシアティブ」のような投資は、サヘル諸国の再生可能エネルギーの潜在力を活用する機会を提供し、高い投資利益率で大陸に電力を供給し、雇用を創出し、貧困を緩和します。
  - 42.2 アフリカには、コスト効率が高いグリーン水素供給国になれる可能性があります。エジプト、モーリタニア、モロッコ、ナミビア、ニジェール及び南アフリカでは大規模な水素プロジェクトを計画しており、その機運は高まっています。これらのプロジェクトに民間セクターが投資することは、アフリカで台頭しつつあるクリーン・エネルギー市場の利益を享受するためのイノベ

ーションをリードしながら、環境ステewardシップを提供する機会を提供します。

- 42.3 限定された付加価値しか付けられていないグリーン・ミネラルや鉱物の採掘に重点を置いている現状から脱却することで、バッテリーや電気自動車（EV）のバリュー・チェーンを大きく前進させることができます。主要なグリーン鉱物（コバルト、銅、リチウム、ニッケル、グラファイト及びマンガン）とグリーン水素、そしてバッテリーと電気自動車のサプライ・チェーンにおける需要の増加が予測されるため、中長期的な開発と戦略的産業政策計画の設計に組み込むことができます。
  - 42.4 これは、各国の社会、経済、環境の持続可能な目標に相互利益をもたらし、温室効果ガスの排出を削減し、世界の持続可能な目標に貢献する。ローカル・コンテンツやフランチャイズといった政策によって、グリーン鉱物を保有するコミュニティへのグリーン製造業の建設が促進され、これらのコミュニティにおける若者や女性の雇用が多数創出され、貧困削減、農村・都市部、他国からの移民が減少し、グリーン製品のカーボンフットプリントが削減され、投資家の物流コストや輸送コストが削減され、最終的にはアフリカにおけるグリーン転換への投資のリスク調整後収益が改善されます。これは、国、投資家、そしてグローバル・コミュニティが同時に Win-Win の関係を築くこととなります。
  - 42.5 未加工の天然資源を自由に採取し、アフリカに出荷するという現在のモデルは、経済的、社会的、環境的持続可能性のために望ましいものではないです。
  - 42.6 繰り返しになりますが、アフリカは天然自然の富を活用し、加盟国に必要な経済・社会的発展と、グローバル・コモンズを維持するための公共財を提供するために十分な資金を必要としています。
43. アフリカ全域に膨大な自然資本が存在することは知られていますが、自然資本をアフリカの経済・社会開発に活用するには、大きな障壁があります。
    - 43.1 本報告書に記載されている主な障壁には、(i) 自然資本の評価と会計の欠如により、各国が非常に過小評価された資源を取引する制約、(ii) 規制構造や制度の弱さにつながる資源ガバナンス能力の欠如、(iii) グローバル市場におけるアフリカの自然資産の著しい過小評価につながる不適切な資金調達モデル、市場の失敗、市場の欠落、(v) 租税回避、(vi) アフリカから年間約900億米ドルを奪う不正な資金の流れ、資源紛争と政治的不安定性、などが挙げられます。

- 43.2 また、アフリカの資源国から流出する不正な資源は、現在の推定値をはるかに上回っており、アフリカにおける紛争をざっと検証しても、各国の資源の豊かさと強い相関関係があることが示唆されています。採掘と輸出に関するさらなる調査とフォレンジック監査を推奨します。
44. それでは次に、本報告書での分析から導き出されたアフリカにおける気候変動とグリーン成長への民間セクターファイナンスを加速させるために、様々なステークホルダーが取り得る政策提言と主要な行動をいくつか紹介します。
45. 第一に、各国政府は、各国のマクロ経済環境を改善し、市場のリスクを軽減し、気候変動とグリーン成長のための民間セクターの資金調達を促進するための重要な政策を制定し、実施することが求められます。推奨される政策は： (i) 財政規律とマクロ・プルーデンス政策に支えられた反インフレ金融政策、(ii) 協調的債務処理、(iii) 適切な財政改革とインセンティブ、(iv) 長期戦略と実施ロードマップの策定、(v) 戦略的産業政策の実施：気候変動に対応したグリーン技術の現地生産を奨励し、弾力的で多様な現地生産能力を構築するための戦略的産業政策（ローカルコンテンツとフランチャイズ）の実施、(vi) 国内歳入の動員を強化し、漏れを塞ぐための財政管理を強化、(vii) 国内資本市場と金融市場の深化、(viii) 国・地域規模でのプロジェクト調査への投資、(ix) 為替リスクを軽減するため、国内及び地域内貿易における現地通貨の使用を拡大する、などが挙げられます。
46. 第二に、多国間開発金融機関（MDBs）及びその他の開発金融機関に対する提言は： (i) ブリッジタウン・イニシアティブと整合させること、(ii) 能力開発のための譲許的融資と贈与を拡大すること、(iii) よりリスク・アグノースティックで、触媒的資本（保証など）を提供すること、(iv) リスクアペタイトの再検討-G20の自己資本比率見直し勧告の実施、(v) 収益性目標を引き下げること、(vi) 革新的資金調達メカニズムの利用の拡大 (vii) システム全体の持続可能な開発移行を支援しリスクの分散、などが述べられています。
47. 第三に、民間セクター、格付機関及び国際社会への提言です。これらの民間セクターは、アフリカにおける気候変動とグリーン投資のために、市場リーダーシップとステュワードシップを発揮するよう求められています。アフリカが気候変動に対する回復力とグリーン成長の移行を迅速に進めることは、民間セクター、格付機関、国際社会の共通の利益です。アフリカは、まだ温室効果ガスの世界排出量に大きく寄与していませんが、アフリカが経済・社会開発の優先順位を追求する中で、各国が気候変動に対応したグリーン技術に移行できなければ、アフリカの排出量が急ピッチで増加する危険性があります。温室効果ガスは大気中で混ざり合い、地球規模の気候システムに影響を与えます。気候変動とグリーン転換のアジェンダにおいて、誰一人取り残さないというグローバルな持続可能な成長をするうえでの責務です。

48. 信用格付機関には、カントリーリスクを適切に評価するため格付手法を見直し、格付の枠組みを拡大することが求められています。現在、アフリカの格付機関の設立を求めているのは、国際的な格付け手法に対する信頼が薄れていることを示しています。
49. 先進国には、グローバル・コモンズを確保するため約束を守ることが求められています。信頼を構築し、現在の予算の範囲内で排出量を増やすための大きなカーボンクレジットとヘッドルームを持つ途上国の遵守を促すために必要なことです。これらの国々が気候変動に配慮したグリーン成長技術や政策の支援することは、パリ協定に基づき、自国の炭素収支や炭素債務を遵守するために既存のインフラを改修することを制約された場合、大きな資産座礁リスクに直面する可能性のある先進国の自己利益に資するものです。
50. 先進国や民間セクター及び格付機関は、気候変動に対する脆弱性とリスクに見合った公的気候資金の流れを再調整するため、資金調達アーキテクチャの改革を支援することが求められています。現在のモデルは、気候変動に対する脆弱性の低い国々に気候変動資金を流す緩和策に偏っており、適応策や途上国におけるパリ協定やSDGs の達成に極めて重要な他のセクターへの資金に大きなギャップを残しています。
51. MDBs がより良い資本を確保し、アフリカにおける気候変動とグリーン成長の移行における民間セクターによる投資の触媒となるよう、そのリスク資本を振り向けることができるよう MDBs の改革を推進することは、正しい方向への一歩となるでしょう。
52. MDBs、DFIs、民間及び公的セクターとともに、資源の流れを各国の気候変動に対する脆弱性と適応能力への対応に合わせるよう改革されたグローバルな金融アーキテクチャーは、気候変動資金を数十億から数兆へと加速させ、アフリカにおけるグリーンな移行を加速させることができます。
53. 要約すると、アフリカ開発銀行グループAfDB のアキンウミ・アデシナ総裁のスピーチですでに提示した提言を繰り返します。
  - 53.1 第一に、各国は自国の開発状況を考慮して、気候変動とグリーン転換のための明確な国家開発計画を策定すべきです。
  - 53.2 第二に、各国は気候変動に対応したグリーン産業を奨励し、経済成長を促し、需要、収益性、持続可能性を高めるために、財政的インセンティブ（補助金を含む）を導入すべきです。



- 53.3 第三に、多国間および二国間開発金融機関は、アフリカにおける気候変動に対応したグリーン・プロジェクトに対する民間セクターの投資リスクを軽減するため、大規模な保証を提供すべきです。
- 53.4 第四に、多国間およびその他の開発金融機関は、民間セクターが高いリスク調整利回りで取引可能な気候変動に対応したグリーンプロジェクトのパイプラインを開発するよう各国を支援すべきです。
- 53.5 第五に、資産リサイクルと呼ばれる既存の公的資金によるインフラを民間セクターに移管し、より環境に優しいインフラのために民間セクターからのファイナンスをより多く動員すべきです。
54. AfDB は、アフリカにおける気候変動とグリーン成長のために民間セクターファイナンスを動員するため、革新的な資金調達手段の開発を主導してきました。
55. ご参加の皆様、本日はお集まりいただきありがとうございます。本報告書、そして2023年6月と7月に発刊された地域・国別フォーカスした報告書をご一読いただき、地域や国毎の政策や投資の意思決定に情報を提供するために活用していただきたいと思います。
56. 神はアフリカを愛しています アフリカは、高いリスク調整後リターンが多様な投資機会を持つ大陸であるが、情報の非対称性に基づくリスク認識や一部の国における根強い構造的課題がアフリカにおけるグリーン・トランジションへの投資を阻害しています。
57. スマートな投資家はアフリカに投資します。健全なエビデンスに基づく政策と投資の意思決定により、アフリカにおけるグリーン投資は、高いリスク調整後投資収益と低い債務不履行リスクで社会、経済、環境の持続可能性の目標を達成することができます。
58. アフリカの潜在力を活用し、気候変動に配慮したグリーンな成長を加速させるために、共に立ち上がりましょう。
59. ご清聴ありがとうございました。